

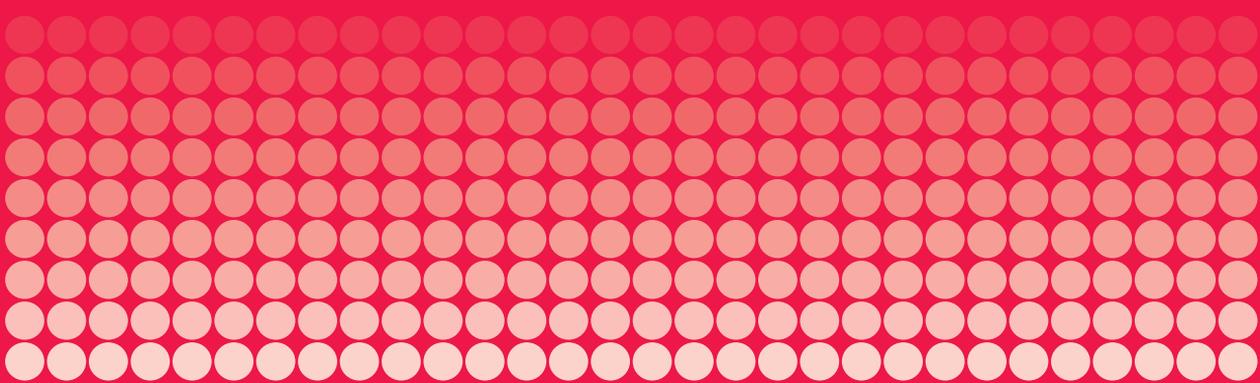
SIPRI

年鑑

2022

軍備の増強、
軍備縮小と
国際安全保障

日本語要旨



SIPRIは、紛争、軍備、軍備管理、軍縮等について学術研究を行う、独立した国際研究機関である。1966年に設立されたSIPRIは、オープンソースに基づくデータとその分析、専門的な知見を、政策立案者、研究者、メディア、そして関心のある市民に対して提供している。

SIPRI 年鑑

SIPRI 年鑑 2022 は、世界の軍事支出、国際武器移転、武器生産、核戦力、武力紛争、多国籍間平和活動などに関するオリジナルデータと、軍備管理、平和、国際安全保障をめぐる最先端の分析結果を組み合わせて紹介している。

本冊子は「SIPRI 年鑑 2022」の内容を要約し、収録されたデータや分析の一部について、日本語仮訳を提供している。翻訳は早稲田大学 DPPS: Dual Positive Peace Science プロジェクト（多湖淳研究室）の齋藤一馬、柴田龍瑠、福田渉、舞大樹が行った。仮訳につき、転載や引用に際しては各自が英語原文を直接参照して自身の責任で翻訳の確認を行う必要がある。

目次

1. 序論：2021年の国際的な安定と人間の安全保障	1
Part I. 武力紛争と紛争管理 2021年	
2. 武力紛争・和平プロセスおよび平和活動の世界的展開	2
3. 米州における武力紛争と和平プロセス	4
4. アジアとオセアニアにおける武力紛争と和平プロセス	5
5. 欧州における武力紛争と和平プロセス	6
6. 中東・北アフリカの武力紛争と和平プロセス	7
7. サブサハラ・アフリカにおける武力紛争と和平プロセス	8
Part II. 軍事支出と軍備の拡充 2021年	
8. 軍事費と軍需生産の発展	10
9. 国際的な武器移転	12
10. 世界の核兵器	14
Part III. 不拡散、軍備管理、軍備縮小 2021年	
11. 核軍縮・軍備管理・核不拡散	16
12. 化学・生物・保健安全保障上の脅威	18
13. 通常兵器の軍備管理と新兵器技術の規制	19
14. デュアルユースと武器の貿易管理	20
アネックス	22

9ページの地図についての謝辞: Hugo Ahlenius, Norpil.



序論 2021年の国際的な安定と人間の安全保障

ダン スミス

ウクライナにおける戦争

2021年末の国際安全保障の展望は、ロシア・ウクライナ間および中国・米国間の激化する対立によって占められていた。2021年中、戦争に発展した対立はなかったが、2022年2月24日のロシアのウクライナ侵攻は、2021年の他の危機の余波をはるかに超える衝撃を国際システムに与えた。これは、核兵器の使用も辞さないというロシアの度重なる警告に裏打ちされている。西側の対応は、ウクライナへの軍事支援とロシアへの経済制裁を中心としてきた。

ロシアとウクライナはともに主要な食糧生産国であるため、世界の食糧安全保障に対する深刻な打撃など、戦争の影響は広範囲に及ぶだろう。欧州の安全保障体制は流動的であり、世界の政治体制と戦略的選好も影響されるだろう。ウクライナにおけるロシアの行動に対する反対は拡散したものの普遍ではなく、ロシアを非難する2022年3月の国連総会決議では35カ国が棄権した。この危機における西側の道徳優位の前提に異議を唱えた国もあった。特筆すべきは、2022年2月初頭にロシアとの緊密な友好関係を再確認した中国が、棄権した国の中に含まれていたことである。

2021年の安全保障の広範な展望

数年にわたる著しい悪化の後、2021年の国際安全保障は全体としてさらに悪化することも改善することもなかつ

た。それにもかかわらず、不確実性は根深かった。武力紛争の数はほとんど変化しておらず、2021年末までに新たに特筆すべき和平プロセスが開始されることはなかった。8月には、20年にわたる西側のアフガン介入が失敗に終わった。エチオピアの武力紛争についても、暴力を抑制するための効果的な国際的イニシアチブがないままに継続した。世界の軍事費は2015年以降毎年のように増加し続け、2兆米ドルの節目を超えた。核兵器を保有する9カ国は、いずれも核兵器庫の改良に取り組んでいた。気候変動の長期的な圧力と世界的なCovid-19の流行は、ともに2021年も続いた。

新たなる国際協力への道

2021年11月の第26回国連気候変動会議(COP26)で発表された気候変動対策の強化に関する米中共同声明は、一部の地球規模の課題については大国間の協力がまだ可能であるという歓迎すべき兆候であった。しかし、全体としては、国際システムはうまく対処できておらず、大国は人間安全保障に関わる大きな課題への対応に注力していない。前進への道筋は、国連事務総長による2021年の報告書『私たちの共通の課題』にあるだろう。これは、現在のジレンマと危機の全範囲に対する方策を図式化したものである。しかし、実現されるには、国家・国連システム・地域の多国間機関・市民社会組織からなる、大規模で多様かつ十分に効果的な連合体からの支援が必要である。●



2. 武力紛争・和平プロセスおよび平和活動の世界的展開

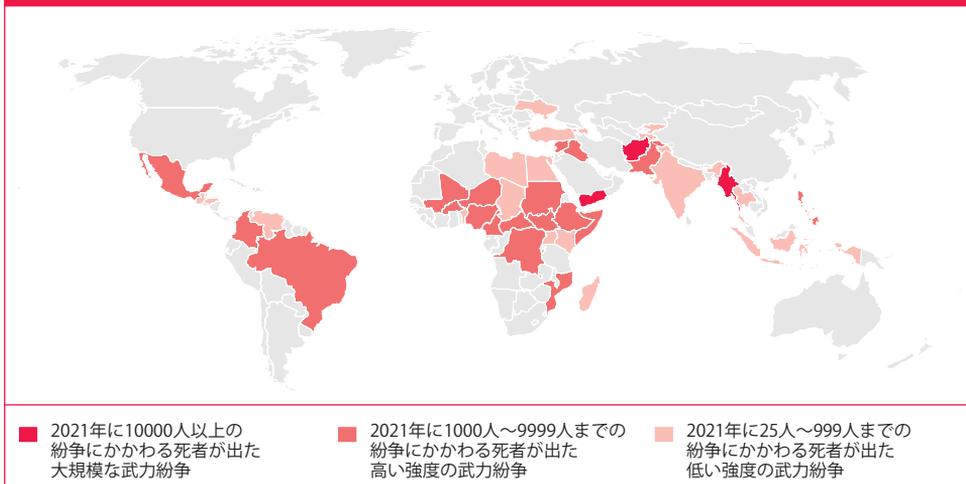
2021年には、少なくとも46カ国で活発な武力紛争が発生した。これは2020年より1カ国少ない。内訳は、米州で8件、アジア・オセアニアで9件、欧州で3件、中東・北アフリカ (MENA) で8件、サブサハラで18件である。例年通り、ほとんどが単一の国の中 (国内) で、政府軍と1つ以上の武装した非国家集団の間で発生したものである。アフガニスタン・イエメン・ミャンマーの3件は大規模な武力紛争 (その年の紛争関連死者が1万人以上) であった。ナイジェリア・エチオピア・メキシコ・シリア・コンゴ民主共和国・ブラジル・ソマリア・イラク・ブルキナファソ・南スーダン・マリ・スーダン・中央アフリカ共和国・ニジェール・カメルーン・パキスタン・コロンビア・モザンビーク・フィリピンの19件は高強度の武力紛争 (紛争関連死者が1000-9999人) であった。国家間武力紛争は、インドとパ

キスタン、アルメニアとアゼルバイジャン、キルギスとタジキスタンの低レベルの国境衝突の3件のみであった。残る2件の武力紛争は、国軍と国家樹立を目指す武装集団の間で争われた (イスラエルとパレスチナ人、トルコとクルド人)。

武力紛争の結果

2021年の紛争関連死者数の推定総数はおおよそ15万人に増加し、2020年よりも13%増加した。これは、アジア・オセアニア、主にアフガニスタン・ミャンマー・パキスタン (2020年比59%増) と、サブサハラ (19%増) での死者数の大幅増加に起因するものであった。MENAでは、推定紛争関連死者数が3年連続で減少した。近年、紛争関連死者数はおおむね減少傾向を示しているが、人口強制移動・食糧不安・人道的要求・国際人道法違反など、武力紛争の他の影響は、時には追加的な要因と組み合わさって深刻さを増しているようである。

2021年の武力紛争の分布



注: この地図で使用されている境界線は、SIPRIによる承認または受け入れを意味するものではない



食糧をめぐる不安

武力紛争は、2021年も食糧不安の主要因の1つであり続けた。紛争・気候ショック・Covid-19の流行による社会経済的影響の三重苦により、2020年の79カ国2億7000万人から上昇して、2021年には80カ国で過去最高の最大2億8300万人が食糧不安または高リスク状態に陥ったと考えられている。

和平合意

2021年内、ほとんどの和平プロセスが行き詰まるか、深刻な挫折を味わうこととなった。それでも、2021年に武器を用いた暴力が最も減少したのは、リビア・ナゴルノ＝カラバフ・シリアなどの地域で、2020年に停戦と権限分割の合意がなされた状況下において可能であった。Covid-19の流行は、2021年の武力紛争に些細な影響のみ与え、ほとんどの場合において、武力紛争のレベルは維持されるか増加した。

多国間平和活動の動向

2021年の活動は63件で、前年より1件多かった。北大西洋条約機構（NATO）主導のアフガニスタン毅然たる支援ミッション（RSM）、アフリカ連合（AU）のブルンジ人権監視・軍事専門家ミッション、および欧州安全保障協力機構のグコヴォ・ドネツク検問所監視ミッションの3件の活動が2021年に終了した。スーダンでの国連統合移行支援ミッション、アゼルバイジャンでのロシア・トルコ共同監視センター、モザンビークでの南部アフリカ開発共同体ミッション、およびモザンビークでの欧州連合軍事訓練ミッションの4件の活動が開始された。

多国間平和活動に派遣される人員は、2021年中に12%減少し、12月31日には111 858人となった。この減少は主に、RSMとダルフルでの国連・AUハイブリッド作戦という2件の多国間平和活動が2020年12月31日にその責務を全うしたことによるものである。国連は引き続き、多国間平和活動の約3分の1、人員の3分の2以上を担当し、この分野を主導する組織となった。

2021年、ソマリアにおけるAUミッションは、最大の多国間平和活動であり続けた。エチオピアが兵員提供の首位を維持し、ウガンダとバングラデシュがこれに続いた。2020年にいったん低下した国連平和活動における国際要員の敵対的死亡の年間致死率は、2021年には再び上昇した。マリにおける国連多次元統合安定化ミッションは、敵対的死亡数、全体死者数ともに、引き続き最も死者の多い国連平和活動であった。

SIPRIが定義する「多国間平和活動」ではない活動は、ソロモン諸島への「国際共同平和維持ミッション」の派遣をきっかけに、2021年も増加の一途をたどった。2021年のもう一つの傾向は、西側諸国とロシア・中国の間の地政学的対立が激化し、ミッションの責務・終了・再編に影響を及ぼしたことである。



3. 米州における武力紛争と和平プロセス

国際法上の非国際武力紛争 (NIAC) の閾値を満たす武力紛争が、コロンビアとメキシコで活発化した。南北アメリカの6カ国 (ブラジル・エルサルバドル・グアテマラ・ハイチ・ホンジュラス・ベネズエラ) は2021年に高レベルの武器を用いた暴力を経験し、SIPRIは戦闘関連死者数に基づいて武力紛争があったと定義している。2021年に米州で活動した多国間平和活動は3件で、コロンビアで2件、ハイチで1件であった。

北米・カリブ海地域

メキシコでは、政府とシナロア・カルテル間、政府とハリスコ新世代カルテル (Cártel Jalisco Nueva Generación, CJNG) 間、そして対立する2つのカルテル間で三つ巴のNIACが存在した。さらに、何百もの小さなギャングや派閥が犯罪や暴力に関与し、国家権力による人権侵害が蔓延していた。

ハイチでは大統領の暗殺により政情不安が高まった。極度の貧困・汚職・ギャングによる暴力・自然災害などの複合的な影響により、大量の避難民が発生した。

中米

2021年にエルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラスで起きた武力紛争は、すべてギャングの暴力に関連したものであった。米州で最も悪名高い2つのストリート・ギャング、ライバルのマラ・サルバトルチャ (MS13) と18番街 (Barrio 18) は、3カ国すべてで特に強い影響力を持っている。エルサルバドルとグアテ

マラでは2021年に暴力・権威主義・腐敗が拡大した一方で、ホンジュラスでは中米で唯一の女性指導者であるシオマラ・カストロが大統領に選出され、より希望に満ちた1年となった。しかしながら、ホンジュラスは依然として高レベルの貧困・暴力犯罪・腐敗に悩まされている。

南米

2021年、コロンビアでは、同国政府と国家解放軍 (Ejército de Liberación Nacional, ELN)、政府とコロンビア革命軍 (Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia-Ejército del Pueblo; FARC-EP) 系反体制派武装集団、および ELNとコロンビア・ガイタニスト自衛軍 (Autodefensas Gaitanistas de Colombia, AGC) の間で、少なくとも3件の紛争が並行・重複して継続した。

ブラジルでは2021年に戦闘やその他の紛争に関連した推定の死者数が増加したほか、民間人に対する暴力が戦闘と同程度に死亡の原因となった。ブラジルにおける武力紛争の性質は複雑であり、定義しがたい。戦闘関連死者2620人のうち約57%は、国家軍と正体不明の武装集団との間の暴力、または警察と政治的民兵との間の暴力に起因し、42%は政治的民兵間の暴力に関与していた。

ベネズエラでは、政府軍が暴力行為を行い、国家がギャングや武装集団に広大な領土の支配を奪われたことに異議を唱えた。●



4. アジアとオセアニアにおける武力紛争と和平プロセス

2021年にアジアとオセアニアにおいて活発な武力紛争が発生した国は9カ国で、2020年よりも2カ国多かった。3カ国は南アジアで、アフガニスタン（国際化された大規模な内戦）・インド（低強度で、国境紛争とサブナショナルな武力紛争の複合）・パキスタン（高強度で、国境紛争とサブナショナルな武力紛争の複合）であった。4カ国は東南アジアで、ミャンマーにおける大規模な武力紛争と、インドネシア・フィリピン・タイにおける低強度のサブナショナルな武力紛争であった。中央アジアでは、キルギスとタジキスタンとの間で新たに低強度の国家間紛争が発生した。アジア・オセアニアの紛争関連死者総数は、2021年に59%増加した（2020年には50%近く減少していた）。

2021年も懸念材料であったのは、(a) より積極的な中国の外交政策を伴う米中の対立激化、(b) 国家と非国家主体が関与するテロ・反テロという広い範囲でのさまざまな脅威と紛争、(c) 気象・気候災害の現在進行形の影響の3つであった。

和平プロセス

2021年には、わずかな武力紛争のみが進行中または新たな和平プロセスによって対処された。大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（DPRK、北朝鮮）、中国と米国は、朝鮮戦争の正式な終結を宣言することに「原則的に」合意した。インドとパキスタンの間では、カシミール地方をめぐる国家間武力紛争が新たに停戦し、中国とインドの関係もやや軟化した。2021年には、2020年と同

アフガニスタン

アフガニスタンでは、米国と北大西洋条約機構（NATO）軍が最終的に撤退した後、タリバンが同国を支配し、戦争は事実上終結した。アフガニスタン政府の急速な崩壊とタリバンの政権復帰は、タリバンの統治と統一能力、人権と女性の社会的役割の将来、地域勢力とその他の国際社会の対応など、いくつかの問題を残したままである。

数の5件の多国間国際平和協力活動が行われた。

ミャンマー

ミャンマーでは、2021年2月初頭の軍事クーデタによって短期間の文民統治が終わりを告げ、国中で抗議行動と暴力が加速した。武力紛争は低強度から大規模に変化し、2021年には紛争関連死者が11000人以上となった。年末には、政府軍と抵抗勢力（民族武装集団と民兵の緩やかな連合体）が激しい膠着状態に陥り、地域外交では打開できそうもなかった。ミャンマーは、暴力と政権の抑圧に加えて、深刻化する経済不況・国内避難民の増加・医療崩壊・貧困と食糧不安の急増といった人道的危機にも直面した。●



5. 欧州における武力紛争と和平プロセス

2021年、欧州では、ナゴルノ・カラバフの支配をめぐるアルメニアとアゼルバイジャンなどの国家間国境紛争、ウクライナで進行中の低強度でかつ、国際化されたサブナショナルな武力紛争という、2つの紛争が存在していた。2021年末にウクライナ国境付近でロシア軍の大幅な増強が行われ、ウクライナ紛争が大規模な国家間武力紛争に発展する懸念が高まったが、それは、2022年2月に現実化した。

ウクライナ

ウクライナは、2014年3月のロシアによるクリミア併合と、それに伴うウクライナ東部のドンバスと呼ばれる地域での武力紛争の発生以来、欧州の主要な領土紛争の焦点となっている。ドンバスでの武力紛争は、数ヶ月間小競り合いが続いた後、2021年3月から4月にかけて、ロシアに支援された反政府勢力とウクライナ政府軍が2020年7月の停戦合意に反して衝突し、再びエスカレートしていた。

2021年3月下旬から4月上旬にかけて、ロシアがウクライナとの国境沿いに数万人の追加軍を展開したことで、緊張はさらに高まった。11月、和平交渉が行き詰まる中、ロシアは4月の軍備増強から部分的にしか部隊を撤退させず、再びウクライナとの国境付近に数千の軍隊を展開した。ロシアの動機と目的は意図的に曖昧にされているように見えるが、当時のプーチン大統領は侵略の脅威を利用して、ウクライナの屈服と欧州安全保障秩序の大規模な変更を確保し、ロシア国民に力を誇示しようとしているように思われた。

ロシアと欧州の間の持続的緊張関係

ウクライナ紛争は、サイバー攻撃、ロシアの野党指導者アレクセイ・ナワリヌイの処遇、ベラルーシの政治危機、中露の二国間安全保障協力の強化などいくつかの問題をめぐる、ロシアとその他のヨーロッパの間の持続的緊張の焦点となった。2021年12月、ロシアが、米国および北大西洋条約機構 (NATO) との2022年1月初旬の一連の会議で議論される予定だった2つの条約草案に、安全保障上の要求を盛り込むことでこれらの緊張は頂点に達した。ロシアは、この文書が承認されなければ、不特定だが重大な軍事的対応につながると強調した。しかし、この文書には米国とNATOのいずれかでも、受け入れる可能性があるものは、ほとんどなかった。

未解決の紛争

欧州の他の地域では、ソビエト連邦崩壊後の空間である、西バルカン諸国、キプロスにおいて、大部分が静穏化しているものの未解決の紛争が緊張状態を維持している。アルメニアとアゼルバイジャン間の2020年11月の停戦は、ロシアの平和維持軍が派遣されている地域ではほぼ維持されたが、その他の地域では散発的な衝突や停戦違反による戦闘関連の死者が武力紛争の閾値を超えたままであった。また、欧州の南隣国とその周辺、特に地中海東部において、深刻かつ複雑な安全保障上の課題が存在した。2021年に欧州で活動した多国間国際平和協力活動は19件で、前年より1件増えた。●



6. 中東・北アフリカの武力紛争と和平プロセス

2021年の中東・北アフリカ (MENA) で武力紛争が活発な国家は、エジプト・イラク・イスラエル (パレスチナ)、レバノン・リビア・シリア・トルコ・イエメンの8カ国で2020年と同数だった。同地域の紛争関連の死者総数は4年連続で減少しており、2017年から約75%減少した。MENA内において、年間死者数が1万人を超える、大規模な武力紛争があったのは、唯一イエメンのみであり、イラクとシリア (高強度の武力紛争) を除けば、残りの武力紛争は低強度であった。多くの紛争は、地域や国際的な大国、そして多くの非国家主体が関与し、相互に関連し合っていた。2021年のMENAにおける多国間平和活動は14件で、前年と同数であった。

イラク、シリア、トルコにおける複雑かつ相互に関連した武力紛争

2021年、シリア情勢は不安定な状態が続いた。トルコとその同盟国であるシリア民兵は、シリア北東部のクルド人支配地域に対する攻撃を激化させた。2020年にロシアとトルコが仲介したイドリブ停戦は、引き続き有効性を保った。イラクは、弱い法制度と政府・民兵間の亀裂拡大によって、国家的に脆弱な状態が続いた。トルコはイラク北部で軍事作戦を継続し、トルコ南東部のクルド人反政府勢力との紛争も長引いた。

北アフリカ

また、モロッコとサギア・エル・ハムラとリオ・デ・オロ解放人民戦線 (ポリサリ

イスラエル・パレスチナ紛争

同紛争の根底にある力学は2021年に入っても続いた。5月、ガザでの紛争が再び激化し、イスラエルとハマスが14年ぶり4回目となる11日間の戦争を繰り返した。ガザでの紛争はヨルダン川西岸での不安にも火をつけ、イスラエル、ガザ、ヨルダン川西岸全域のパレスチナ人の間で前例のないゼネストが行われた。また、アラブ人とユダヤ人が混在するイスラエルの混住地域では大規模な路上抗議行動や暴徒化も発生した。

オ戦線) の間で40年間続いてきた西サハラの領土問題が再燃し始め、アルジェリアとモロッコの緊張を高める要因になった。リビアでは、2020年10月に合意された国際支援による停戦が2021年中、ほぼ維持された。しかし、2014年以来初めてとなる、新たな暫定統一政府が発足したものの、2021年12月の選挙延期は、平和構築ロードマップの不確実性レベルを高めた。

イエメン

イエメンの内戦は1年を通して続き、世界最悪の人道危機のひとつをさらに悪化させ、50万人以上が飢餓の危機に瀕している。2021年末、7年にわたる領土の分断と武装グループや局地的紛争の拡散を経て、紛争は再び激化し、政治的解決の見込みは依然として遠のいたままである。●



7. サブサハラ・アフリカにおける武力紛争と和平プロセス

2021年に武力紛争が活発化したサブサハラアフリカの国は少なくとも18カ国（全49カ国中）であった。高強度の武力紛争が発生したのは12州である。ブルキナファソ・カメルーン・中央アフリカ共和国（CAR）・コンゴ民主共和国（DRC）・エチオピア・マリ・モザンビーク・ニジェール・ナイジェリア・ソマリア・南スーダン・スーダンの12カ国である。低強度のサブナショナルな武力紛争は、ベナン・ブルンジ・チャド・ケニア・マダガスカル・ウガンダの6つの州で発生した。これら18州のうち11州では、2021年の推定紛争関連死者数が2020年よりも増加し、この地域の総増加率は約19%に達している。

ほぼすべての武力紛争が、外部の国家主体や武装集団、犯罪ネットワークの国境を越えた活動関与により国際化した。紛争の力学と民族的・宗教的緊張は、しばしば国家の脆弱さ、腐敗、基本的サービスの非効率的な提供、天然資源をめぐる競争、不平等、社会からの疎外感などの組み合わせが、根本的な原因となっていることが多い。2021年のサハラ以南のアフリカにおける安全保障のジレンマは、武装集団や犯罪ネットワークの存在、選挙に関連した暴力、水不足と気候変動の影響の増大によっても形作られた。2020年にこの地域で起きたクーデターはわずか1件（マリ）だったのに対して、2021年に軍事クーデターが成功したのは4件（チャド・ギニア・マリ・スーダン）失敗が3件（CAR・ニジェール・スーダン）であった。2021年には、この地域のどの和平プロセスにも実質的な進展はなかったが、サブサハラ・アフリカ諸国は引き続き、世界のどの地域よりも

ティグライ紛争

エチオピア北部のティグライ州における連邦政府軍とティグライ人民解放戦線の武力紛争は2021年に悪化し、近隣のアムハラ州やアファール州にまで拡大し、人道危機が高まっている。戦争の激しさは、2021年の間に乱高下し、年末には膠着状態に陥った。

多くの多国間平和活動（22件）を受け入れている。

西アフリカ

ブルキナファソ・マリ・ニジェール・ナイジェリアは、2021年に西アフリカで治安が悪化したホットスポットである。主に武装集団による攻撃が原因で、一部は国境を越えて活動していた。これらの武装集団に対抗する治安部隊には、国軍、地域軍、国際軍、そして、地域の自警団が含まれていた。

2021年6月に、フランスは、マリに駐留する5000人の「バルカン作戦」部隊の引き揚げを発表し、2020年に設立された欧州の多国籍軍「タクバ」に交代することを明らかにした。ナイジェリアの治安状況は2021年に悪化し、紛争関連の死者数は2020年に比べて27%増加した。これは、同国中央部における農民と牧民の紛争の多発、北西部での盗賊の急増、南東部での分離主義者による反乱の激化を、主要因としている。

中央アフリカ

コンゴ民主共和国東部では、外部武装集団とコンゴ人武装集団が政府との



間で複数の武力紛争を起こし、大規模な暴力が継続し、それに伴い地域間暴力も再燃した。カメルーンでは、南西部と北西部におけるアングロフォン（英語圏）の分離主義者の反乱と、北部での反乱が続いている。CARでは、ロシアの民間軍事会社（PMC）とルワンダ軍の支援を受けた政府軍が武装集団から領土を奪還するために戦い、治安状況がさらに不安定になった。ロシアのPMCの影響力が強まったため、フランスは2021年6月にCARへの援助と軍事協力を停止し、欧州連合は12月に軍事訓練活動を停止した。

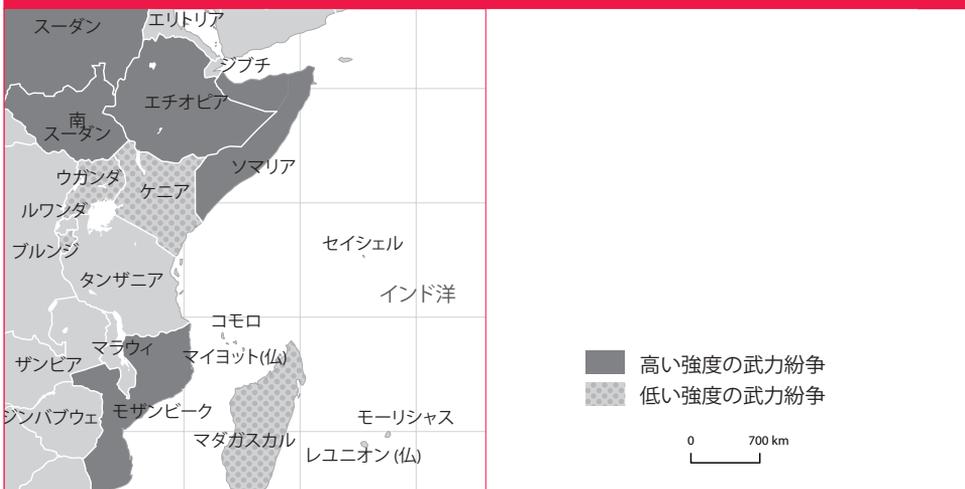
東アフリカ

東アフリカでは、22カ国・地域のうち9カ国・地域が2021年に活発な武力紛争に巻き込まれ、特にエチオピア・モザンビーク・ソマリア・南スーダン・スーダンの5カ国では、大規模な武力暴力が継続または急激にエスカレートしている状況であった。この暴力により、960万人

以上が国内避難民となり、470万人以上が難民となった。この地域では、民間人に対する深刻な人権侵害が続いており、少なくとも3,380万人が深刻な食糧不足に陥っている。

モザンビーク北部のカボ・デルガド州での反乱は2021年も続き、2021年7月には地域的な軍事介入に至った。しかし、同州の鉱物・炭化水素資源の、より公平な配分の必要性など、紛争の根本的な原因は依然として未解決のままである。ソマリアでは、アフリカ連合主導の和平作戦が存在するにもかかわらず、アル・シャバブが引き続き大きな脅威となっている。南スーダンでは、2018年の和平合意の実施に向けて一定の進展があったが、暴力は引き続き国内のコミュニティに影響を及ぼしている。スーダンでは、2020年10月のジュバ和平合意にもかかわらず、2021年には状況が悪化した。10月に軍事クーデターが発生し、この年の紛争関連の推定死者数はほぼ2倍に増えた。●

アフリカの角を含む東アフリカ地域



注：この地図で使用されている境界線は、SIPRIによる承認または受け入れを意味するものではない



8. 軍事費と軍需生産の発展

2021年の世界の軍事費は7年連続で増加し、2113億米ドルに達し、初めて2兆ドルを超えた。これは、世界の国内総生産（GDP）の2.2%を占め、1人当たり268ドルに相当する。世界の軍事費は2020年比べて0.7%、2012年比べて12%増加した。このような上昇傾向はCovid-19のパンデミックによる景気変動にもかかわらず、続いている。

世界は絶対額では軍事への配分を増やしたが、政府予算全体の伸びは軍事予算よりも速かった。2021年、各国は政府支出全体の平均6.0%を軍に割り当てた。これは2020年の6.1%、2012年の6.6%から低下している。このように、各国政府は軍事への資金投入を増やす一方で、非軍事的な支出にさらに多くの資金を割り当てていると考えられる。

機会費用

それにもかかわらず、軍事費に費やされた2兆ドルは、アジェンダ2030の持続可能な開発目標（SDGs）と、気候変動に関する2015年のパリ協定における目標の達成機会を失っていることを意味する。この金額のごく一部をこれらの目標に振り向ければ、広い意味での安全保障を向上させ、SDGsの達成に向けて貢献することが可能だと考えられる。2021年には、国連事務総長が過剰な軍事費の緊急削減と社会インフラや人間の安全保障への投資拡大を呼びかけるなど、軍事費の増加傾向を逆転させるための国連のさまざまなイニシアチブが再確認された。

世界の軍事費 2021年

地域	支出額 (US\$ b.)	変化率 (%)
アフリカ	(39.7)	1.2
北アフリカ	(19.6)	-1.7
サブサハラ・アフリカ	20.1	4.1
米州	883	-1.2
中央アメリカ	11.0	-2.5
およびカリブ海諸国		
北アメリカ	827	-1.2
南アメリカ	45.3	-0.6
アジア・オセアニア	586	3.5
中央アジア	1.8	-0.8
東アジア	411	4.9
オセアニア	35.3	3.5
南アジア	95.1	0.8
東南アジア	43.1	-2.3
欧州・中東	418	3.0
中央および西	342	3.1
ヨーロッパ		
東ヨーロッパ	76.3	2.3
中東	(186)	-3.3
世界合計	2 113	0.7

() は不確実な推計値。

注：支出額は、現在の価格および為替レートによる米ドル換算値。増減は恒常（2020年）米ドルベースによる実質ベース

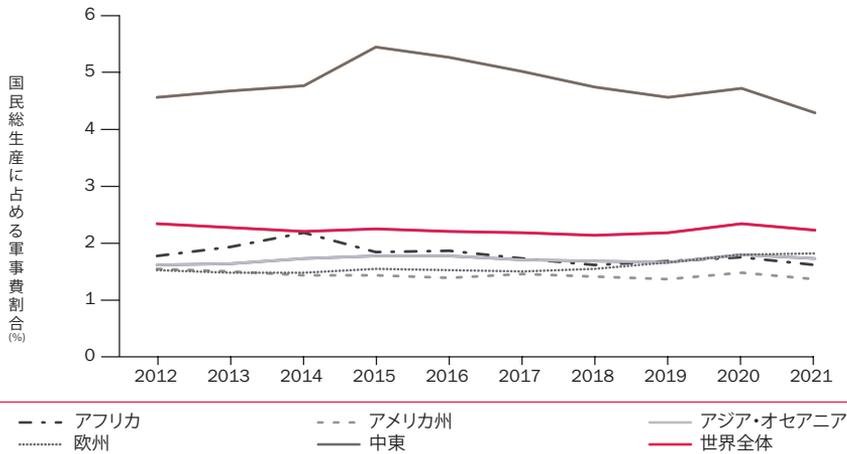
地域別支出パターン

アフリカの軍事費は1.2%増で、3年連続の増加となった。ナイジェリアは、56%増の45億ドルとなり、1975年以来最も高い年間増加率を記録し、地域全体の傾向に大きく影響した。

南北アメリカ大陸の軍事費は1.2%減少した。この地域の動向は、主に世界最大の軍事費支出国である米国の支出に牽引されている。米国の支出は2021年に8,010億ドルに達し、世界全体の38%に相当する。これは名目では2.9%の増加だが、実質的には1.4%の減少である（1982年以来最も高いインフレ率が、



軍事費の負担 地域ごとの比較 (2012年から2021年)



この原因となっている)。2021年、米国は20年近く続いたアフガニスタンでの軍事駐留を終了した。

2001年から2021年の間に、米国政府はアフガニスタンの治安部隊を強化するための850億ドルの投資を含め、2兆3千億ドル以上を同地での戦争に費やした。

アジア・オセアニアの軍事費の3.5%増は、少なくとも1989年から途切れることのない増加傾向に従っている。2021年に世界第2位となる中国の推定軍事支出は2930億ドルで、2020年から4.7%増加した。他の地域の主要国でも支出は増加しており、インドで0.9%、日本で7.3%、韓国で4.7%の増加であった。

地政学的緊張の高まりが、欧州の軍事費3.0%増の大きな要因となっている。2021年のロシアの軍事費は3年連続で増加し、2.9%増の659億ドルに達した。ウクライナとの国境にロシア軍を増強したことを反映してか、軍事予算はこの1年で上方修正された。

中東の軍事費は2021年に3.3%減少したが、これは地域全体の30%を占めていたサウジアラビアの支出が17%減

少したことが主な原因だ。この地域の減少の一部は、イランの軍事費の11%増によって相殺され、イランは2021年に14番目の軍事費支出国となった。

武器製造および軍事サービス

武器・軍事サービス企業大手100社（SIPRI上位100社）の武器売上高は、データが入手可能な直近の一年である、2020年には合計5310億ドルに達している。2020年の世界経済が3.1%縮小する中、上位100社の武器売上高は増加した。上位100社に含まれる米国の武器企業は41社で、武器販売額の合計は2850億ドル、中国の企業は5社で、武器販売額の合計は668億ドルであった。●



9. 国際的な武器移転

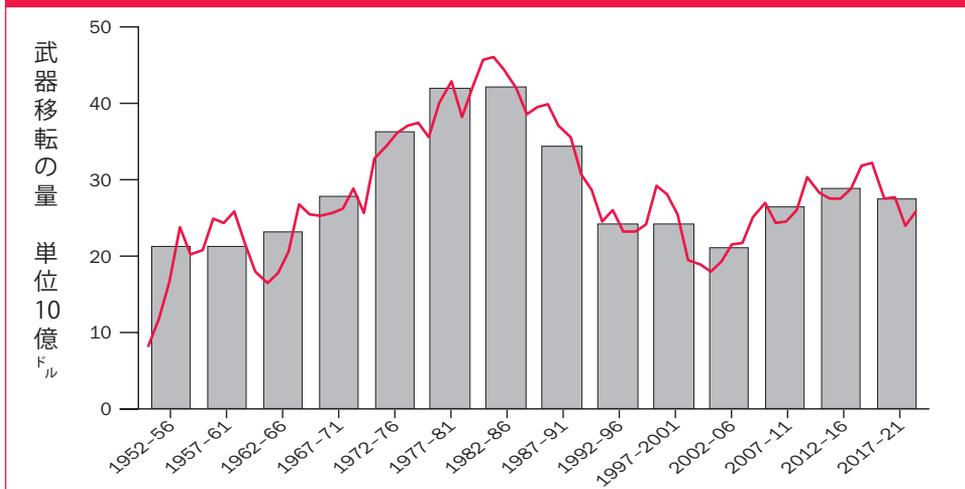
2017年から21年の5年間ににおける主要武器の国際移転量は、2012年から16年の5年間と比べ4.6%減、2007年から11年の5年間と比べると3.9%増であった。2017-21年の移転量は、冷戦終結後最高水準であったが、それでも武器移転がピークに達した1977-81年と1982-86年の合計より35%程度低い。ほとんどが外国からの輸入である国家の武器取得は、武力紛争と政治的緊張によって大きく左右される。多くの地域で緊張が高まっていることが強く示唆されており、今後数年間は主要な兵器に対する需要が増加すると思われるが、そのほとんどは国際移転によって充足されるであろう。

主要兵器の供給国

SIPRIは、2017-21年に主要兵器の輸出国として60カ国を認定しているが、ほ

とんどの国々の輸出量はごくわずかである。60か国のうち、25の国々で輸出総量の99%を占め、供給国の上位5カ国である米国、ロシア、フランス、中国、ドイツが輸出総量の77%を占めた。1950年以降、米国とロシア（1992年以前はソ連）が一貫して最大の供給国であった。しかし、米国の武器輸出量は、2012-16年ではロシアより34%多かったことに対し、2017-21年はロシアより108%多く、その差は拡大していく可能性が高い。2017-21年、米国の武器輸出は世界全体の39%を占め、2012-16年よりも14%高かった。これに対し、ロシアの武器輸出は26%減少し、世界全体に占める割合は2012-16年の24%から2017-21年には19%に低下した。第3位の供給国であるフランスによる輸出量は、2012-16年から2017-21年の間に59%増加し、中国とドイツの輸出量はそれぞれ31%、19%減少した。

武器移転の傾向 1952年～2022年



注：棒グラフは5年間の平均的な武器移転量を、折れ線グラフは年間の合計を示す



主な兵器貿易国 2017年～2021年

輸出国	世界でのシェア(%)	輸入国	世界でのシェア(%)
1 アメリカ合衆国	39	1 インド	11
2 ロシア	19	2 サウジアラビア	11
3 フランス	11	3 エジプト	5.7
4 中国	4.6	4 オーストラリア	5.4
5 ドイツ	4.5	5 中国	4.8
6 イタリア	3.1	6 カタール	4.6
7 イギリス	2.9	7 韓国	4.1
8 韓国	2.8	8 パキスタン	3.0
9 スペイン	2.5	9 UAE	2.8
10 イスラエル	2.4	10 日本	2.6

UAE は、アラブ首長国連邦

主要武器の輸入国

SIPRIは、2017年から21年にかけての主要な武器の輸入国として163の国家を認定した。武器輸入国の上位5カ国は、インド、サウジアラビア、エジプト、オーストラリア、中国で、合わせて武器輸入総量の38%を占めた。2017-21年に主要武器の供給を最も多く受けた地域はアジア・オセアニアで、全体の43%を占め、次いで中東が32%、ヨーロッパ(13%)、アフリカ(5.8%)、米州(5.5%)であった。2012-16年から2017-21年の間に、ヨーロッパ(19%)と中東(2.8%)への武器の流れは増加し、他方でアフリカ(-34%)、米州(-36%)、アジア・オセアニア(-4.7%)への流れは減少した。163の輸入国のほとんどは、武力紛争に直接関与しているか、他の国家との緊張状態にあり、輸入された主要武器が重要な役割を担っている。例えば、2017～21年の主要武器輸入国上位10カ国のうち少なくとも5カ国(インド、サウジアラビア、エジプト、パキスタン、アラブ首長国連邦)は2021年に武力紛争に関与し、他の3カ国(中国、韓国、日本)は地域内で

地域ごとの主な武器の輸入

輸入している地域	世界でのシェア(%)	変化率(%)	2012-16と2017-21の比較
アフリカ	5.8	-34	
米州	5.5	-36	
アジアとオセアニア	43	-4.7	
欧州	13	19	
中東	32	2.8	

の緊張関係が高まっていた。輸出国の多くは、少なくとも一部の紛争と緊張関係の直接的な利害関係者または参加者であり、このことは、実際の武器の供給が、表明した武器輸出政策と矛盾するように見える場合でも、武器を進んで供給する理由の一端を説明している。

各国の武器輸出の金銭的価値

SIPRIの武器移転に関するデータはその金銭的価値を表すものではないが、多くの武器輸出国は武器輸出の金銭的価値に関する数字を公表している。このデータに基づき、SIPRIは、世界の武器貿易の総額は、2011年の870億ドル(2020年の恒常為替レート)に対し、2020年(財務データが入手できる最も新しい年)には少なくとも1120億ドルになると推定している。2020年の武器貿易の総額は、2020年の世界の国際貿易の総額の約0.5%である。●



10. 世界の核兵器

2022年初頭、米国、ロシア、英国、フランス、中国、インド、パキスタン、イスラエル、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の9カ国で、約12705個の核兵器を保有しており、そのうち9440個が使用する時のために軍事備蓄されていると推定された。このうち約3732発が作戦部隊に配備され、約2000発が作戦上の警戒態勢にあると推定される。

核兵器保有量

全体として、世界の核弾頭数は減少を続けているが、これは主にロシアと米国が退役した核弾頭を解体したことによるものである。運用可能な核弾頭の世界적인削減は停滞しているように見え、その数は再び増加している可能性がある。同時に、ロシアと米国は、核弾頭、ミサイルや航空機の運搬システム、核兵器製造施設を置き換え、近代化するための大規模でコストのかかるプログラムの実施中である。

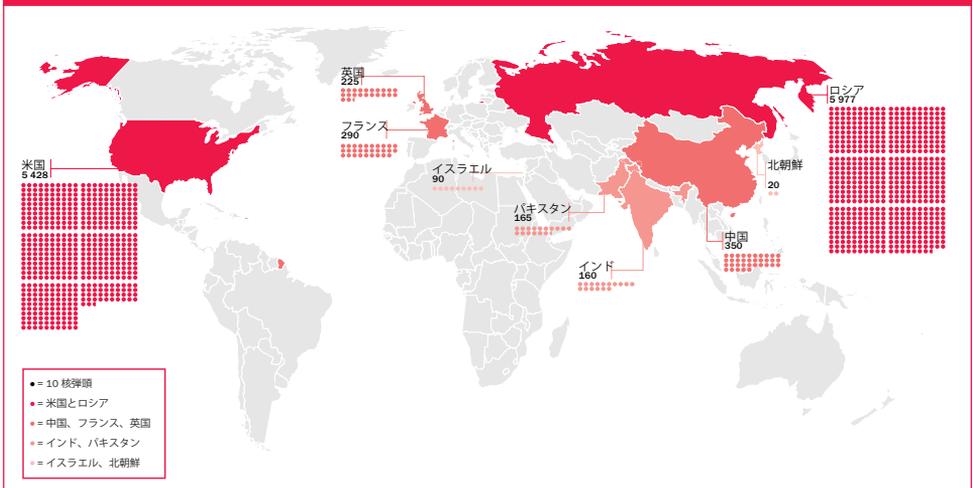
他の核保有国の核兵器保有量はかなり小規模であるが、すべての国が新しい兵器システムを開発または配備しているか、その意向を表明している。中国は核兵器の大幅な近代化と拡張の真っ只中にあり、300基以上のミサイルサイロを新たに建設しているようである。インドとパキスタンも核兵器の保有規模を拡大しているようであり、2021年には英国が核兵器の保有量を増やす意向を表明している。

北朝鮮の軍事核開発計画は依然として国家安全保障戦略の中心であるが2021年には核兵器や長距離弾道ミサイル運搬システムの実験を行わなかった。SIPRIは、北朝鮮は最大20個の核弾頭を組み立てているが、おそらく約45-55個の核爆弾に十分な核分裂性物質を保有していると推定している。

透明性の低さ

核武装国の核兵器および核戦力の状況について、信頼できる情報の入手可能性はかなり異なる。米国、英国、フラン

世界の核兵器の保有分布 2022年1月



注：この地図で使用されている境界線は、SIPRIによる承認または受け入れを意味するものではない



2021年の核分裂性物質の世界在庫量

核兵器の原料は核分裂性物質で、高濃縮ウラン (HEU) か分離したプルトニウムのどちらかである。中仏露英米の各国は自国の核兵器に使用するHEUとプルトニウムの両方を生産している。インドとイスラエルは主にプルトニウムを生産し、パキスタンは主にHEUを生産するがプルトニウムの生産能力も高めてきている。北朝鮮は核兵器用のプルトニウムを生産しているが、核兵器用のHEUも生産していると思われる。民間の原子力産業を持つすべての国家は、核分裂性物質を生産することが可能である。

「核分裂性物質に関する国際パネル」は世界の核分裂性物質の在庫に関する情報をまとめている。

世界の在庫量, 2021

高濃縮ウラン	~1 250 トン
兵器として使用可能なもの	1 100 トン
兵器に直ちに使用不可能なもの ^a	145 トン
使用不能 (セーフガード)	10 トン
分離済プルトニウム	~545 トン
兵器として使用可能なもの	~140 トン
兵器に直ちに使用不可能なもの ^a	~260 トン
使用不能 (セーフガード)	~145 トン

注：総計は5トン未満を四捨五入

a: 核兵器としての使用は直ちには不可能で、安全が確保されていないものを指す

スは一部の情報を公表している。ロシアは、米国と情報を共有しているにもかかわらず、核戦力の詳細な内訳を公にすることを拒んでいる。中国は、戦力数や将来の開発計画についてほとんど情報を公開していない。インドとパキスタンの政府は、ミサイル実験の一部について声明を出しているが、核兵器保有の状況や規模については何も伝えていない。北朝鮮は、核兵器やミサイルの実験を行ったことは認めているが、核兵器保有の規模に関する情報は提供していない。イスラ

世界の核兵器 2021年1月

国名	配備済核弾頭	総保有量	総在庫数
アメリカ合衆国	1 744	3 708	5 428
ロシア	1 588	4 477	5 977
イギリス	120	180	225
フランス	280	290	290
中国	-	350	350
インド	-	160	160
パキスタン	-	165	165
イスラエル	-	90	90
北朝鮮	-	20	20
合計	3 732	9 440	12 705

- は、ゼロまたは無視できる数値

注：すべての推定値は概算である。SIPRIは毎年、新しい情報と以前の評価の更新に基づいて、世界の核戦力データを推定している。「配備済核弾頭」とは、ミサイルに搭載されたもの、または作戦部隊のある基地に配置されたものを指す。ロシアと米国の配備数は、2010年の戦略的攻撃兵器の更なる削減及び制限のための措置に関する条約 (新START) のカウンtrルールのため、同条約の宣言と必ずしも一致しない。「総保有量」とは、配備されたすべての核弾頭と、何らかの準備の後に配備される可能性のある中央保管の核弾頭のことである。「総在庫数」には、備蓄された核弾頭と解体待ちの引退した核弾頭が含まれる。英国の退役核弾頭の一部は、おそらく今後数年の間に再構成され、増加する備蓄の一部となる。

エルは長年にわたり、核兵器についてコメントしない方針をとっている。●



11. 核軍縮・軍備管理・核不拡散

今年も核軍備管理・核不拡散の取り組みが困難な年になった。2021年の初めには、ロシアと米国が2010年の「戦略的攻撃兵器の更なる削減と制限のための措置に関する条約」(新START)をさらに5年間延長することに合意するといった明るいニュースもあった。しかし、新STARTの5年延長によって2026年までに代替となる協定が結ばれるのか、また後続の条約で新旧両方の兵器システムがどの程度カバーされるのか、疑問が残っている。

戦略的な安全保障対話

米国のバイデン大統領とロシアのプーチン大統領の会談後、共同声明で「核戦争には勝てないし、決して戦ってはならない」と宣言した。これは1985年のレーガン、ゴルバチョフ両首脳による宣言を踏襲し、中露の共同声明に先行して行われた。米露宣言後、7月と9月に開催された二国間戦略安定化対話は、両国間のコミュニケーション・チャンネルを維持する上で中心的な役割を果たすようになった。

その対話の中で、ロシアと米国は将来の軍備管理の選択肢を議論することに合意したが、米国では、核軍備管理を効果的に行うには、中国の関与が必要であるという超党派の見解がある。2021年11月の中国の習近平国家主席とバイデン大統領の会談後、米国国家安全保障顧問は、中国は戦略的安定に関する議論を進める意思があると述べた。しかし、中国の公式声明はより控えめで、中国が米国との2国間協議、ましてや米国、ロシアとの3国間協議に参加するこ

とへの課題の一部を反映したものであった。

北朝鮮

2019年以降の朝鮮民主主義人民共和国(DPRK、北朝鮮)と米国との短命な二国間核外交の決裂は、2021年に入っても続いている。2020年1月に、2018年に宣言した核実験爆発と長距離弾道ミサイルの試験飛行の一方的なモラトリアムをもう守らないと発表したにもかかわらず、北朝鮮は2021年中にそのような実験を行わなかった。しかし、短距離弾道ミサイルの開発は継続した。

イランと包括的共同行動計画

イランによる核開発プログラムに関する2015年の「包括的共同行動計画(JCPOA)」のこれまで緩やかだった瓦解が、2021年に加速した。米国の制裁は継続され、イランは核活動を強化し、特にウラン濃縮を同位体ウラン235の60%まで増加させた。また、イランはJCPOAの下で許可された国際原子力機関(IAEA)の査察を初めて制限し始めた。米国とイランの双方がJCPOAを復活させたいとの意向を示したにもかかわらず、2021年に行われた7回の交渉では合意に達することができなかった。2021年末時点でもJCPOAを復活させることができるかどうかは未解決のままであった。

核兵器禁止条約の発効

2017年の核兵器禁止条約(TPNW)が、2021年1月22日に発効した。国連事務総長は「核兵器のない世界に向けた重要な一歩」と表現した。TPNWは、核



新STARTに基づくロシアと米国の戦略的攻撃兵器の総数
(2011年2月5日時点と2021年9月1日時点の比較)

項目	条約上の 上限 ^a	ロシア			米国		
		11年 2月	21年 9月	変化	11年 2月	21年 9月	変化
ICBM、SLBM、重爆撃機の配備	700	521	527	+6	882	665	-217
配備されたICBM、SLBM重爆撃機に 搭載された核弾頭 ^b	1 550	1 537	1 458	-79	1 800	1 389	-411
ICBM、SLBM、重爆撃機の配備・非配 備の発射台	800	865	742	-123	1 124	800	-324

ICBM = 大陸間弾道ミサイル、SLBM = 潜水艦発射弾道ミサイル

^a この条約は2011年2月5日に発効し、2018年2月5日までに条約上の制限に達する必要があった

^b 重爆撃機とは、巡航ミサイルや重力爆弾を装備しているも、より大きな兵器を搭載できるにもかかわらず、1つの弾頭を搭載しているものを指す

兵器の開発、配備、保有、使用、威嚇での使用を含む包括的な禁止を定めた初めての条約である。この禁止は、核軍縮と核抑止の間の緊張関係を前面に押し出した。市民社会と多くの非核兵器国はこの条約を歓迎したが、核兵器国とその同盟国は、1968年の核兵器不拡散条約(NPT)に基づく既存の核秩序を損なうと見て、これに参加しなかったのである。

NPT第10回再検討会議は、Covid-19パンデミックにより2年目の延期となった。2022年8月に開催が予定されている再検討会議では、NPT発効50周年、条約の無期限延長から四半世紀という節目を迎えるはずであった。毎年開催されている「核兵器及びその他の大量破壊兵器のない中東地帯の確立に関する国連会議」は、2021年11月から12月にかけて、イスラエルの参加はないものの、第2回会合を開催した。

包括的核実験禁止条約

2021年のもう一つの節目は、1996年にすべての環境下での核実験爆発を禁

止する国際条約である包括的核実験禁止条約(CTBT)の採択から25年経ったということだ。まだ発効していないものの、この四半世紀でCTBTは核実験に反対する国際規範を確立し、核兵器の開発を遅らせ、著しい放射能汚染を抑制することに貢献した。条約検証のための観測所や研究所からなる独自の国際的なグローバル監視ネットワークは、核不拡散・核軍縮体制を強化し、比類のないデータと技術的専門知識の源となっている。●



12. 化学・生物・保健安全保障上の脅威

新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) パンデミックの経過

世界保健機関 (WHO) の発表によると、2021年末までに全世界で2億8600万人以上がCovid-19に感染し、そのうち540万人以上が死亡した。実際の感染者数・死亡者数はこれよりかなり多い可能性がある。パンデミックの起源に関する議論は政治的に分裂したテーマであり続けた。2021年3月のWHOと中国による共同調査報告書はウイルスの起源に関する4つの仮説のうち、ある動物のウイルスが別の動物を媒介してヒトへ感染する経路が「最も可能性が高い」仮説であると結論づけた。他方、この報告には激しい批判が寄せられ、WHOはすべての仮説に可能性があるとして結論を修正した。WHOには新たな諮問機関が設置され、ウイルスの起源に関するこれらの議論においてさらに踏み込んだ役割を果たすことが期待されている。

Covid-19パンデミックの影響は、将来起こりうるパンデミックを念頭に国際社会がより入念な備えをする必要があることを示した。2021年12月に開かれた世界保健総会では、パンデミックの予防・準備・対応を強化するため新たな国際条約の検討を開始することで合意している。

生物兵器の軍備管理

1972年生物兵器禁止条約 (BWC) に基づく専門家と締約国の会合がパンデミックによる1年の延期を経て2021年に開催された。これらの会合では、BWCを強化する最も有効な方法について多く

の締約国が合意する分野が明らかになった。一方で、中国・ロシア・米国間の広範にわたる地政学的緊張はこれらの議論にも影を落としており、各国で大きな溝がある分野も明らかになった。2022年の第9回再検討会議で実質的な成果につながる交渉の基盤となるような3カ国間の一致点を見出すことは困難である。しかし、それぞれの国がコンプライアンス・透明性・説明責任への対応を明確にすることで実現可能な妥協案が見つかる可能性もある。

化学兵器の軍備管理と軍縮

BWCの枠組みにおける各国の意見の相違はほぼ、1993年化学兵器禁止条約 (CWC) の下での2021年の議論に反映されている。一握りのアクターは化学兵器禁止機関 (OPCW) および国連調査団の権限と活動に異議を唱え、弱体化させようという努力を続けた。シリアにおける化学兵器使用に関する調査は継続され、2021年新たな事例の報告はないが、過去に調査された合計80件の事例のうち20件で化学兵器の使用が確認されたか疑わしいとされている。OPCWは2021年末までのシリアからの申告には引き続き「明らかなギャップ・矛盾・食い違い」が含まれているとしている。

2020年8月にロシア人のアレクセイ・ナヴァルニーが神経剤ノビチョクで毒殺未遂された事件は2021年末までに正式に調査・解決されておらず、ロシアと欧米数カ国との政治的緊張を引き起こし続けている。

米国はCWC加盟国の中でまだ破壊されていない化学兵器を持つ唯一の宣言国であるが、2023年末までに残りの廃棄活動を完了する予定である。●



13. 通常兵器の軍備管理と新兵器技術の規制

焼夷弾・人口密集地における爆発性兵器 (EWIPA) ・クラスター爆弾・地雷・即席爆発装置・爆発性戦争残存物などの非人道兵器を規制する主要な多国間条約は、1997年対人地雷禁止条約や2008年クラスター爆弾禁止条約と並んで、1981年特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)がある。前者2つの条約の履行に向けた進展は2021年にも続いたが、CCWの第6回再検討会議では一握りの国が再び大半の議題の前進を妨害した。

長年にわたって、CCWの枠組みではEWIPAの人道的被害への対応が停滞している。これを受けてアイルランドが別のプロセスを主導しており、EWIPAの使用に関する政治的宣言の策定が目指されている。これは、Covid-19により遅れが生じたが、2021年に協議が再開されて、2022年に政治宣言が採択される見込みである。

自律型兵器システム

自律型兵器システム (AWS) を規制する取り組みは、2017年から政府専門家会議 (GGE) が主導している。2021年のGGEの議論は二つのテーマに沿っている。それは、AWSの開発と使用に関する法的・倫理的・軍事的側面に関する検討と、AWSのガバナンス方法に関する検討である。しかし、各国の根本的な意見の相違により、GGEはこの2つのテーマと将来のGGEマנדートに関してCCW再検討会議に実質的な提言を提出できなかった。CCW再検討会議は最終的にGGEに対してより控えめなマנדートを委任し、2022も継続してCCWの枠組み

1992年オープンスカイ条約

2020年11月に米国は1992年オープンスカイ条約から脱退し、2021年1月にはロシアも同じように脱退すると発表した。2021年12月のロシア脱退後、残りの締約国のほとんどは条約の履行を継続することを決定したようだが条約の長期的な展望は不透明なままである。

の中でAWSに関する議論をすることを認めた。しかし実質的な進展は見られず、一部の国は法的拘束力のある文書の実現に向けた別の道を模索することになるかもしれない。

サイバー空間のガバナンス

情報通信技術の悪意ある利用を抑制するための国際的な取り組みは、各国の意向の違いや現下の地政学的緊張により進展が見られていない。しかしながら、2021年はサイバーガバナンスにとって概ね生産的な年であった。国家主導の国連プロセスであるGGEとオープンエンド型ワーキンググループ (OEWG) は2021年も並行して継続された。

宇宙安全保障の進展

2021年の宇宙安全保障の進展は以下の3点に集約される。1.宇宙での妨害行為能力の開発の継続 (中国とロシアによる新たな実験が報告されている) 2. 月面活動への関心の高まりと国際パートナーシップの形成 (米国主導と中国・ロシア主導のもの) 3. 国連総会における宇宙での責任ある行動のための新たな議論を行うことへの幅広い支持と、それを促進するためのコンセンサススペースのOEWG招集の合意。●



14. デュアルユースと武器の貿易管理

2021年は通常・化学・生物・核兵器およびその運搬システムに関連するデュアルユース(軍民両用)品目の取引管理を強化しようとする国際的な取り組みが多国間および地域的に行われた。武器およびデュアルユース品目の取引に関する基準を確立し促進しようとする国際的および多国間協定のメンバーシップに変更はなかった。米国ジョー・バイデン政権は、国際的および多国間の輸出管理制度やプロセスにますます全面的に関与するようになった。しかし、米国によるデュアルユース品目の移譲制限をめぐって米国と中国は互いに牽制しあっている。この状況は近年脆弱度が増している不拡散手段としての多国間輸出管理に関する国際的なコンセンサスをさらに弱める可能性がある。

武器貿易条約

2013年武器貿易条約(ATT)の第7回締約国会議が2021年にハイブリッド形式で開催された。この会議で焦点となったテーマは、小型武器(SALW)不正取引の根絶に向けた対応強化に加え、効率的な備蓄管理を確実に行うことであった。ATTは依然いくつかの課題を抱えており、報告義務の遵守不足・公開可能な報告書の減少・多くの締約国が義務的拠出金を支払っていないことなどが挙げられる。さらにCovid-19により、新たに設立された転用情報交換フォーラム(Diversion Information Exchange Forum)の始動は見送られた。

2021年に実施されている多国間武器禁輸措置

国連(禁輸措置13件)

- アフガニスタン(NGF、タリバン)、中央アフリカ共和国(一部、NGF)、コンゴ民主共和国(一部、NGF)、イラン(一部)、イラク(NGF)、ISIL(ダーイシュ)、アルカイダおよび関連個人・団体、北朝鮮、レバノン(NGF)、リビア(一部、NGF)、ソマリア(一部、NGF)、南スーダン、スーダン(ダルフル、一部)、イエメン(NGF)

欧州連合(禁輸措置21件)

国連禁輸措置の実施(10件)

- アフガニスタン(NGF、タリバン)、中央アフリカ共和国(一部、NGF)、コンゴ民主共和国(一部、NGF)、イラン(一部)、イラク(NGF)、ISIL(ダーイシュ)、アルカイダおよび関連個人・団体、北朝鮮、レバノン(NGF)、リビア(一部、NGF)、ソマリア(一部、NGF)、南スーダン、スーダン(ダルフル、一部)、イエメン(NGF)

EUの武器禁輸措置で、国連の対応措置より範囲が広いもの(3件)

- イラン、南スーダン、スーダン

国連に対応がない禁輸措置(8件)

ベラルーシ、中国、エジプト、ロシア、ミャンマー、シリア、ベネズエラ、ジンバブエ

アラブ連盟(禁輸措置1件)

- シリア

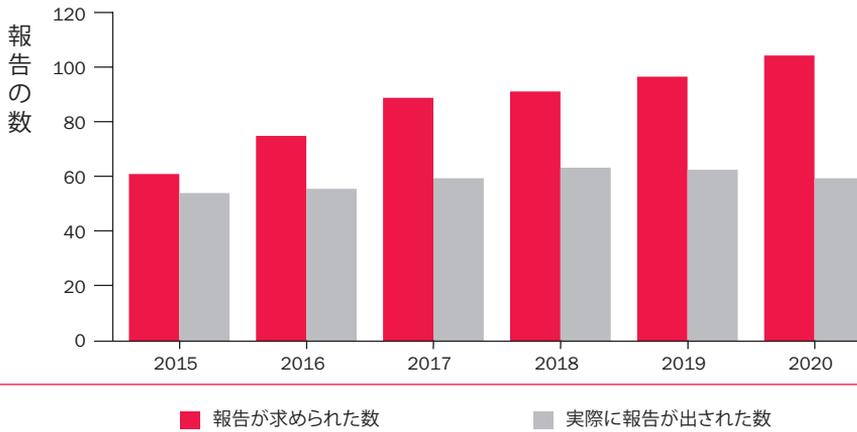
ISIL = イスラム国、NGF = non-governmental forces、一部 = 一定の条件を満たす場合に対象国政府への武器移転を認めることがある。

多国間の武器禁輸措置

2021年、13の国連禁輸措置・21の欧州連合(EU)禁輸措置・1つのアラブ連盟禁輸措置が講じられた。2021年に新設された多国間武器禁輸措置の枠組みはない。2021年は、国連の武器禁輸措置の解除や延長の決定をめぐり国際的なコンセンサスが2020年に比べて高いレベルで取られた。例えば、米国はイラ



武器貿易条約に伴う加盟国の報告数 2015年から2020年



ンに対する国連制裁の再発動の試みを放棄し、中国とロシアはこれまで棄権していた南スーダンへの武器禁輸措置案に賛成票を投じた。しかし、国連の委員会や専門家グループによる報告書には引き続き多くの違反が記録されている。また、中国とロシアを含む一部の国は特定の報告書の公表を阻止したり委員会に影響を及ぼそうとしたりした。

輸出管理レジーム

オーストラリア・グループ (AG, 化学・生物兵器に対応)・ミサイル技術管理レジーム (MTCR)・原子力供給国グループ (NSG)・通常兵器及び関連汎用品・技術の輸出管理に関するワッセナー・アレンジメント (WA) といった4つの多国間輸出管理レジームは、引き続きCovid-19に係る規制の影響を受けている。NSGとMTCRのみが年次総会を開催できた。AG・MTCR・WAの管理リストの小規模な修正が行われたものの、意思決定や政治・技術に関する議論は引き続き制限された。2021年11月、中国は国連

総会第一委員会において、国家安全保障のために国内および多国間の輸出管理措置を利用することを批判する決議を僅差で採択させた。

欧州連合(EU)による輸出管理

EUは上記4つの輸出管理レジームを単一市場で実施するため、デュアルユース品目・ソフトウェア・テクノロジー、そして、一定程度の軍事品目の輸出規制について共通の法的基盤を確立している。2021年には新たなEUデュアルユース規制が発効し、EUならびに加盟国はその実施方法を明確にする作業を始めた。また、武器輸出規制においてEU機関の役割を高めることを目的としたイニシアチブが欧州議会議員によって立ち上げられている。EUと米国は輸出管理問題での協力を深めたが、EU内やEU・米国間における根本的な相違がこうした努力に影を落とすかもしれない。●



2008年1月1日時点で発効している
軍備管理および軍縮条約

- | | | | |
|------|--|------|--|
| 1925 | 窒素ガス、毒ガスその他のガスの戦争における使用及び細菌学的戦法の禁止に関する議定書(1925年 ジュネーブ議定書) | 1974 | 地下核実験制限条約(TTBT) |
| 1948 | 集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約) | 1976 | 平和目的地下核爆発制限条約(米ソ平和目的核爆発条約, PNET) |
| 1949 | 戦時における文民の保護に関する1949年8月12日のジュネーブ条約(第4条約); 及び1977年ジュネーブ諸条約に追加される国際的武力紛争および非国際的武力紛争の犠牲者の保護に関する第1・2追加議定書 | 1977 | 環境改変技術の軍事的使用その他の敵対的使用の禁止に関する条約(Enmod条約) |
| 1959 | 南極条約 | 1980 | 核物質の防護に関する条約 |
| 1963 | 大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約(部分的核実験禁止条約, PTBT) | 1981 | 過度に障害を与え又は無差別に効果を及ぼすことがあると認められる通常兵器の使用の禁止又は制限に関する条約(特定通常兵器使用禁止制限条約, CWC条約あるいは「非人道的兵器」条約) |
| 1967 | 月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約(宇宙条約) | 1985 | 南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約) |
| 1967 | ラテンアメリカ及びカリブにおける核兵器の禁止に関する条約(トラテロルコ条約) | 1990 | 欧州通常戦力条約(CFE条約) |
| 1968 | 核兵器の不拡散に関する条約(核不拡散条約, NPT) | 1992 | オーブンスカイ(空中査察)条約 |
| 1971 | 核兵器および他の大量破壊兵器の海底における設置の禁止に関する条約(海底非核化条約) | 1993 | 化学兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約(化学兵器禁止条約, CWC) |
| 1972 | 細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び備蓄の禁止並びにそれらの破壊に関する条約(生物・毒素兵器条約, BWC) | 1995 | 東南アジア非核兵器地帯条約(バンコク条約) |
| | | 1996 | アフリカ非核兵器地帯条約(ペリンドバ条約) |
| | | 1996 | ユーゴスラビア(セルビア・モンテネグロ)、ボスニア・ヘルツェゴビナ、及びクロアチアにおける準地域的武器管理に関する合意 |
| | | 1997 | 銃器、弾薬、爆薬およびその他関連物質の不法製造及び密輸を防止する米州条約(CIFTA) |
| | | 1997 | 対人地雷の使用、貯蔵、生産及び委譲の禁止並びに廃棄に関する条約(対人地雷禁止条約) |
| | | 1999 | 通常兵器入手の透明性に関する米州条約2 |



- 2001 南部アフリカ開発共同体 (SADC) 地域における銃器、弾薬及びその他の関連物資の規制に関する議定書
- 2004 アフリカ大湖沼及びアフリカの角地域における小型武器及び軽兵器の防止、規制及び削減のためのナイロビ議定書
- 2006 ECOWAS小型武器条約
- 2006 中央アジア非核兵器地帯条約 (セミパラチンスク条約)
- 2008 クラスター弾に関する条約
- 2010 新戦略兵器削減条約 (新START)
- 2010 小型武器・軽火器の規制に関する中央アフリカ条約 (キンシャサ条約)
- 2011 信頼安全保障醸成措置に関するウィーン文書2011
- 2013 武器貿易条約(ATT)
- 2017 核兵器禁止条約(TPNW)

2022年1月1日時点で失効または発効していない条約

- 1996 包括的核実験禁止条約 (CTBT)
- 1999 CFE条約適合化合意

安全保障協力機関の動向

2021年の動向は以下の通りである。
 コスタリカが経済協力開発機構に加盟、サモアが国際原子力機関に加盟。
 軍事クーデターによりギニア・マリ・スーダンがアフリカ連合から、ギニア・マリが西アフリカ諸国経済共同体からそれぞれ加盟停止。●

2021年の主なできごと

- 1月6日 1月6日 米国で退任間際のドナルド・J・トランプ大統領の支持者が米国連邦議会議事堂を襲撃し、議会が避難を余儀なくされる
- 2月1日 ミャンマーでクーデターが発生し、アウン・サン・スー・チー氏が政権から追放され軍政が復活
- 3月10日 リビアで2014年以来の統一政権が誕生
- 4月28日 中央アジアのキルギスとタジキスタンの国境紛争をめぐり激しい軍事衝突が発生
- 5月15日 イスラエル軍とパレスチナ人の戦闘が激化する中、イスラエルの空爆により、複数のメディアが入居していたガザの高層オフィスビルが破壊される
- 6月10日 フランスはマリでのバルカン作戦にあたる5000人規模の部隊を順次縮小することを発表
- 7月18日 スパイウェアが世界各国の国家元首や、数千人にわたる活動家、ジャーナリスト、反体制派らを標的に使用されていることが国際的な調査により明らかになる
- 8月15日 アフガニスタンの首都カブールがタリバンによって制圧される
- 9月16日 オーストラリア、イギリス、アメリカの3カ国が新たな安全保障パートナーシップ「AUKUS」を共同発表
- 10月18日 ロシアが北大西洋条約機構 (NATO) との外交関係を解消すると発表
- 11月1日 「Covid-19」による死者数が500万人を超える
- 12月12日 ロシアとウクライナの緊張が高まる中、G7ロシアに衝突の回避と外交チャンネルの模索を求める



SIPRI軍事費データベース

1949年以降の各国の年間軍事費を集計し、現地通貨建て(名目)・米ドル建て(名目)・米ドル建て(実質/為替レート)・国内総生産に占める割合で比較できる。

SIPRI軍需産業データベース

2002年以降世界で最も武器販売額が大きい100社の総収入と、武器販売および軍事サービスによる収入に関する年次データを収録。2015年以降は中国企業のデータも収録。

SIPRI武器移転データベース

1950年以降の主要な通常兵器の国際的な移転・移譲を網羅。国際的な武器移転に関する情報源として、最も包括的に公開されている。

SIPRI武器禁輸措置データベース

欧州連合や国連などの国際機関や国家グループによって実施されたすべての武器禁輸措置の情報を提供。現在施行されているもの、または1998年以降に施行されたものをすべて収録。

SIPRI国別報告書データベース

公開されている武器輸出に関する国別報告書へのリンクを提供。新たに公開された武器輸出に関する国別報告書へのリンクも随時更新。

SIPRI 多国間平和活動データベース

2000年以降に実施された国連およびその他の機関・団体の平和活動について、場所・配置展開・活動日・任務(マンデート)・参加国・人員・予算・死者数などの情報を提供。

SIPRI データベースは、SIPRI ウェブサイトからアクセス可能である。●



SIPRI年鑑（2022年）の注文の方法

SIPRI Yearbook 2022: Armaments, Disarmament and International Security

オックスフォード大学出版会が紙媒体とオンラインで発行している。

ISBN 978-0-19-288303-2, hardback

ISBN 978-0-19-197961-3, online

詳しい情報はこのWebページから入手可能である。 www.sipriyearbook.org



**STOCKHOLM INTERNATIONAL
PEACE RESEARCH INSTITUTE**

Signalistgatan 9

SE-169 72 Solna, Sweden

Telephone: +46 8 655 97 00

Email: sipri@sipri.org

Internet: www.sipri.org



SIPRI 年鑑 2022

軍備の増強、軍備縮小と国際安全保障

SIPRI 年鑑は、軍備の増強・軍備縮小・国際安全保障に関する、権威のある独立した分析とデータのリソースになっています。国際安全保障・武器と技術・軍事費・武器生産と武器取引・武力紛争と紛争管理の進展といった各種テーマのほか、通常兵器・核兵器・化学兵器・生物兵器を管理するための国際社会の様々な努力について概観することができます。

本冊子は、2022年の動向を網羅した「SIPRI年鑑」を日本語で要約したもので、以下の内容を収録しています。

- 武力紛争と紛争管理：南北アメリカ、アジア・オセアニア、ヨーロッパ、中東・北アフリカ、サブサハラ・アフリカにおける武力紛争と平和プロセスの概要、および平和活動の世界と地域の動向
- 軍事費、国際武器移転、武器生産の発展
- 世界の核戦力、9つの核保有国の概要と核近代化計画
- 核軍備管理：ロシアと米国の戦略対話、イランの核合意、核兵器禁止条約の発効を含む多国間核軍備管理・軍縮条約の進展
- 化学・生物学的安全保障上の脅威：COVID19パンデミックの影響、シリアにおける化学兵器使用疑惑の調査、化学・生物兵器に対する国際法文書の発展など
- 非人道的兵器や人道的懸念のあるその他の通常兵器に焦点を当てた通常兵器管理、自律型兵器システム、サイバースペースや宇宙における国家の行動を規制する取り組み、オープンスカイ条約の進展
- 武器貿易条約、多国間武器禁輸、輸出管理レジーム、欧州連合の法的枠組みにおける規制の見直しプロセスを含むデュアルユースと武器貿易の規制

武器管理・軍縮協定、国際安全保障協力機関の動き、2021年の主要イベントを一覧にしたアネックス（付属書）も収録しています。